特別寄稿

自衛隊員の勤務環境の改善について

（公社）自衛隊家族会顧問・参議院議員　佐藤　正久

日本を強く！　現場に誇りを！

ヒゲの隊長こと佐藤正久です。

2022年（令和4年）12月に安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改訂が行われ、防衛力が抜本的に強化されることとなり、防衛費を今後5年間で従来の2倍（GDP比1%→2%）に増額することになりました。

「防衛力の抜本的強化」と聞くと真っ先に新装備の開発・調達に目が向けられがちですが、自衛隊員が後顧の憂い無く任務に集中できる勤務環境の構築も「防衛力の抜本的強化」の一環です。

従来のGDP比1%枠内の防衛費では、装備・弾薬等の調達費をねん出するために隊員の人件費が制約される場面がありましたが、GDP比2%への増額となれば、そういった人件費の制約がかなり軽減されるでしょう。とくに「おやばと」読者の皆さまは、親族である自衛隊員の勤務環境の改善にご関心があると思いますので、今回はこれを中心にお話をしたいと思います。

まず初めに、一番気になる給料の話から。

自衛官候補生として入隊した場合の初任給は、佐藤が携わった2017年（平成29年）の増額改定後でも14万2100円にとどまっています。

これに対して高卒で採用された警察官・消防士の初任給は、地域にもよりますが、概ね18万円以上です。この状況がよく言われる「15万円の壁」、すなわち自衛官と他の公務員の給与格差の問題です。

この壁が他の公務員との募集競争で自衛隊側に不利に働くのは、官易に想像できるでしょう。自衛官候補生は勤務用の衣類、食費および住居費が無料なので、実質的な給与額は20万円を優に超えますが、自分の手元に実際に来る金額が3万円以上違うとなると、公務員採用試験の受験希望者の関心はどうしても他の公務員に行ってしまいます。

少子化の中で、各地の募集事務所は採用試験の受験者を確保すべく、所長以下広報官総出で朝の駅頭に立ち、自衛官募集の広告が入ったポケットティッシュを高校生に配っています。

また、各学校を回って自衛隊の任務の魅力についてPR活動を行い、他の公務員との人材獲得競争の最前線で大汗をかいています。彼らの流す汗を無駄にしないため、そして自衛隊の基盤である人材の確保のため、「15万円の壁」を突き破る初任給額の改訂を実現するべきです。

初任給以外にもお給料の問題はあります。残業代相当額の問題です。

24時間当直などの勤務形態の特殊性から、一般の公務員と違って自衛官には残業代が支払われません。その代わり、21時間分の残業を見込んだ額が基本給にあらかじめ組み込まれて支給されています。

しかし、自衛官の勤務実態を見ると、21時間分の残業代では到底足りません。

例えば、市ヶ谷の幕僚監部に勤務する幹部自衛官は、連日の泊まり込み勤務は当たり前、自宅へは週末の1日に着替えを取りに数時間帰るのみです。これで月の残業時間が21時間に収まるわけがありません。

自衛隊では中途離職の多さが問題になっていますが、勤務実態に合っていない給与体系はその大きな一因と考えられます。給与額は、任務に対するモチベーションの維持・高揚に直結します。明細を見て「自分、頑張ったなぁ」と実感できる給与体系への見直しも、防衛費の増額に合わせて解決すべき問題です。

次に、制服に関する問題です。

陸上自衛隊では2018年（平成30年）に紫紺色を基調とした新制服を採用しました。それから5年が経ちますが、まだ大勢の隊員が旧制服のままです。

陸上自衛隊は「9年で全隊員に新制服を行き渡らせる」としていますが、9年というのはあまりにも長すぎです。新旧制服が長く混在していては、部隊としての一体感や未支給の隊員の士気に悪影響を与えかねません。

例えば、陸上自衛隊より人数が多い警察（全国で約26万人）が新制服に切り替えた際には、1年で更新を完了しています。

この実例を見習い、今からでも新制服の支給のスピードを上げて早急に更新を完了させ、隊員の士気の向上につなげるべきと考えます。

なにしろ、新制服採用の目的は「隊員の意識の刷新、士気の高揚を図り、さらには優秀な人材の確保への寄与」（陸幕広報室）としているのですから、速やかな更新が求められます。

以上3点は3月の参議院外交防衛委員会で佐藤が政府に問題提起した事柄ですが、これらの他にも、駐屯地・基地内の隊舎で生活する若手隊員のための福利厚生施設の充実、築50年を超えるような老朽化した官舎の早急な建て替えなど、自衛隊員の待遇改善に関わる問題は多数存在します。

従来のGDP比1%の制限枠内の防衛費では「予算不足」の一言で等閑に付されてきたような案件を、今回の防衛費増額で順次、速やかに解決していくべきです。

現在勤務している隊員のために、そして少子化が進む中で優秀な人材を今後も確保していくために、自衛官の待遇改善は喫緊の課題です。どのような新装備もそれを扱える人材がいなくてはただの金属の塊ですから、防衛省・各自衛隊の子算編成担当者には「人は石垣、人は城」という先人の言葉を肝に銘じて、その任に励んでもらいたいと思います。

「筆者略歴」

佐藤　正久（さとうまさひさ）

自民党外交部会長、
国防議員連盟事務局長
昭35　福島県福島市生まれ
昭58　防衛大学校（第27期・応用物理）卒
平8　国連PKOゴラン高原派遣輸送隊
初代隊長
平16　イラク先遣隊長、
復興業務支援隊初代隊長、
第7普通科連隊長
兼ねて福知山駐屯地司令
平19　参議院議員（全国比例区）当選
防衛大臣政務官
平24　参議院議員（全国比例区）
平25　2期目当選
平29　外務副大臣
令1　参議院議員（全国比例区）
3期目当選

内閣総理大臣特別賞状

官邸で行われた表彰式（官邸HP）

3月29日、内閣総理大臣特別賞状の表彰式が総理官邸（東京都千代田区）で行われ顕著な功績のあった8個部隊等が表彰されました。

受賞部隊は陸上自衛隊の対特殊武器衛生隊、同第301映像写真中隊、海上自衛隊の掃海艇「いずしま」、同移動通信隊、航空自衛隊の第3移動警戒隊、同北部航空施設隊と、ワクチン接種を担った自衛隊東京大規模接種会場ならびに同大阪大規模接種会場です。

岸田文雄総理大臣はあいさつで「世界は今大きな分岐点を迎えています。ロシアによるウクライナ侵略は言うまでもなく、アジアにおいても、急激な軍備増強、あるいは力による一方的な現状変更の試み、こうした動きが一層顕著になっています。こうした困難な時代にあって、皆さまの一つひとつの地道な活動が、わが国の防衛に直結していると感じています。これまでもこれからも、国民の命そして平和な暮らしを守るために、ご努力いただく、このことを誇りに思って、引き続き職務にまい進していただきたい」と述べました。

内倉航空幕僚長訪米、米空軍参謀総長ブラウン大将と会談

4月17日、航空幕僚長・内倉浩昭空将は、就任後初めて米国を訪問し、米空軍参謀総長ブラウン大将と会談し両者の関係強化を図りました。また、同18日、航空幕僚副長・小笠原卓人空将は、防衛省にて米太平洋空軍司令官ウィルスバック大将の訪問を受けました。

航空自衛隊は「日米空軍種のハイレベル交流を通じて、わが国周辺の厳しい安全保障環境や日米同盟の重要性について改めて認識を共有するとともに、日米の協力関係をより強固なものとしました。引き続き、日米の緊密な連携を維持していく」としています。

内倉空幕長、ブラウン参謀総長と会談（空自FB）

国防という崇高な職務にまい進を
卒業生に岸田総理大臣が訓示

防大卒業式における岸田首相訓示（官邸HP）

3月26日、令和4年度防衛大学校卒業式が、岸田総理大臣、浜田防衛大臣などの出席の下で実施されました。以下は、岸田総理大臣の訓示（抜粋）です。

◇　◇

「わが国防衛の中核を担うこととなる卒業生とご家族の皆さまに、心からお祝い申し上げます。

卒業生の多数は、2000年に生まれ、平成最後の月に本校に入校した世代だと思います。生を受けた時、自衛隊員としてのスタートラインに立った時が、ちょうど歴史の節目に重なったことになります。

そして今も、世界は歴史の分岐点を迎えています。

昨年2月には、ロシアによるウクライナ侵略が始まりました。また、わが国の周辺国・地域においても、核・ミサイル能力の強化、急激な軍備増強や力による一方的な現状変更の試みが一層顕著になっています。

「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」その強い危機感の下、わが国は、ロシアに対する強力な制裁とウクライナ支援を実施してきました。

ウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙です。私自身、先日ウクライナのキーウを訪問して、ゼレンスキー大統領と首脳会談を行い、祖国と自由を守るために立ち上がっているウクライナ国民の勇気と忍耐への敬意を伝えました。

また、ブチャを訪問し、犠牲者への献花を行うとともに、ロシアの暴挙により悲惨な体験をされた方々から直接話を聞く機会を得ました。ロシアによる侵略の惨劇を直接目の当たりにし、これを繰り返さないために、このロシアによる侵略を一刻も早く止めなければならない。こうした決意を新たにしたところです。

国民の命や暮らしを守り抜く上で、まず優先されるべきは、わが国にとって望ましい国際環境をつくるための外交努力です。

同時に、外交には裏付けとなる防衛力が必要です。

私は、昨年この場で申し上げたとおり、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の3文書を策定しました。

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、国民の命を守り抜けるのか極めて現実的なシミュレーションを行いました。

このシミュレーションも踏まえて、必要となる防衛力の内容を積み上げました。

例えば、反撃能力の保有、南西地域の防衛体制の強化。あるいは、宇宙・サイバー・電磁波等の新領域への対応や継戦能力の強化。いずれも待ったなしの課題です。

今後5年間で防衛力を急激に強化し、わが国の抑止力・対処力を一層向上させていきます。

3文書は、その内容が現実のものになって、初めて完成します。これらの政策を戦略的かつ持続的な形で、着実に実行していきます。本日卒業し、自衛官となる皆さんが早速取り掛かる大仕事です。

その上で、わが国は、わが国だけで守れるものではありません。米国でさえ、一国で自国を守ることは困難な状況にあります。同盟国や同志国との連携は不可欠です。

卒業生の皆さんは、本日、自衛官としての新たな一歩を踏み出します。軍事専門的知見や技術を磨くだけでなく、高い倫理観と使命感を持って任務に当たることが求められます。

世界が歴史の分岐点を迎える中、自衛官となる皆さんが背負うものは、極めて大きい。民主主義国家における実力組織のスタンダードとも言える、プロフェッショナリズムに徹し、国防という崇高な職務にまい進して国民の負託に応えてくれることを期待しています。

また、人の組織である自衛隊にあって、ハラスメントはその根幹を揺るがすものです。これから自衛隊の中核を担っていく皆さんは、この点を改めて配慮してください。

そしてご家族の皆さま、卒業して任官する諸君が、後顧の憂いなく職務を全うできるよう、私も全力を尽くすことを誓います」。

令和5年3月26日
自衛隊最高指揮官
内閣総理大臣　岸田　文雄

国歌の日米比較（その4）

第38回

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

日本の国歌「君が代」

これまで3回にわたり、米国の国歌「星条旗」について話してきました。日本の国歌「君が代」については、あまり説明する必要はないと思いますが、歌詞と楽曲がどのように選ばれていったのか、少し振り返ってみましょう。

詞については、10世紀初頭における最初の勅撰和歌集である『古今和歌集』の「読人知らず」の和歌からとられています。それが次の句になります。

「我が君は千代に八千代にさざれ石の巌となりて苔のむすまで」

現在の歌詞と少し違っています。時代をさかのぼると、鎌倉時代の写本に、初めて「我が君は」の箇所が「君が代は」に置き換わっているものが見つかっています。その後、江戸時代には「君が代は」に定着してきました。詠み人知らずではありますが、世界中の国歌の中で最も古い歌詞と言われています。

「君が代」の楽曲を方向づけた大山巌元帥

しかし、歌詞と曲がどうもしっくりしなかったようで、宮内省雅楽局の奥好義が日本古来の旋律をもとにまとめたものを、上司の林広守が補作して曲として完成させました。80（明治13）年に演奏しています。これに、ドイツ人の音楽教師フランツ・エッケルトが西洋和声により編曲しました。この編曲した楽曲が現在の「君が代」になります。

93（明治26）年の文部大臣井上毅の告示以降、儀式に使用されてきました。ある文献によると、1930（昭和5）年には国歌とされたと記されていますが、根拠が記載されていないのでどのように国歌とされたのはわかりません。

21世紀を目前にした99（平成11）年に「国旗及び国歌に関する法律」の制定により正式に日本の国歌として定められました。

国歌の日米比較

こうしてみると、米国の国歌については、歌詞が1814年作、楽曲が1775年頃の英国作で、国歌の制定は1931年となります。日本の国歌は、歌詞が10世紀頃、楽曲は1880年、国歌の制定が1930年となります。歌詞は日本の方が大先輩で、楽曲は100年ほど米国が先輩です。国歌としての制定はほぼ同時期といえるでしょう。

この国歌というものは、その国のかたちを体現していると言えるでしょう。米国の場合は、植民地の宗主国、英国から独立を勝ち取って成立した国家です。そして、国歌「星条旗」の歌詞については、米英戦争の戦いのクライマックスでもあったマックヘンリー要塞の戦いぶりを称える歌です。他方、日本の「君が代」は、長く連綿とした天皇制が末永く続きますようにという趣旨の歌詞となっています。米国の国歌が勇ましく、人々の心を奮い立たせるような楽曲であるのに対して、日本のそれは、厳かで平和を念ずるような楽曲であります。

1999年8月、国歌が法律によって制定された際に、当時の小渕総理大臣が談話を発表しています。その中で、「国旗と国歌に関し、国民の皆様方に新たに義務を課すものではありません」とした上で、日章旗の歴史や君が代の由来について、理解を深めてくれることを願うと言っています。義務を課すものではないとか、言わなければならないところにもどかしさを感じます。以上で、国歌に関する日米比較を終えたいと思います。

米国の政治状況

最近の米国政治の状況について触れておきます。トランプ前大統領は、3月30日、合計34の罪状でニューヨーク州の大陪審に起訴されました。歴代の大統領として初めてのことです。この訴追に対して、トランプ氏は「今わが国ではかつてない規模の選挙妨害が行われている。自分に対する起訴は不当なものだ！　この事件を見た誰もが犯罪はなかったと言っている！」と述べ、起訴は不当なものだと主張しました。

本来であれば、2024年の大統領選挙に出馬を表明している元大統領としては、大きなダメージとなるはずですが、トランプ氏はこれを逆手にとって、支持率を上げています。転んでもただでは起きないトランプ氏の真骨頂がここでもあらわれています。

トランプ陣営は、起訴されてからわずか24時間で約400万ドル（約5億2800万円）の献金を集めました。さらにトランプ氏が裁判所に出廷した4月4日時点で1000万ドル（約13億2000万円）を集めたそうです。ある識者は次のように指摘しています。「自身の法的問題を国家的な問題にすり替えて、選挙戦の主要な争点にした。このようにトランプ氏は自分に降りかかった問題の論点をすり替えて有利な状況に持っていく『特殊な能力』を備えており『詐欺の達人』と言われるゆえんである」と。

ロイター通信が行った世論調査（4月3日）では、共和党の予備選でトランプ氏に投票すると回答した人は48%で、起訴される前の3月中旬の調査より4ポイント上昇。さらに4月6日の調査では、トランプ氏に投票するという人は58%と大幅に増えました。共和党内でトランプ氏に次いで有力候補と目されているデサンティス・フロリダ州知事は21%と2位につけたものの支持率は下がっています。

米国内では、2023年後半から徐々に米大統領選挙に対する関心が高まってくるでしょう。

※著者ツイッター→
@Isobe_koichi
はこちらから。

国内外情勢（2023年4月）

◇フィンランド、NATO正式加盟（4月4日）

4日、北大西洋条約機構（NATO）はブリュッセルの本部で外相会合を開き、フィンランドを31カ国目の加盟国として正式に迎えました。NATOの拡大は2020年の北マケドニアの加盟以来。今後はトルコの反対などで手続きが進んでいないスウェーデンの加盟が焦点です。

◇米とNATOの軍事機密文書、SNSに流出（4月7日）

ニューヨーク・タイムズは6日、対ロシア攻撃に向けてウクライナ軍を増強するための米国と北大西洋条約機構（NATO）の秘密計画を詳細に記した機密文書がSNSに投稿された、とバイデン政権高官の話として報じました。13日、米連邦捜査局は機密文書の漏洩に関わった疑いで、マサチューセッツ州空軍州兵ジャック・テシェイラ容疑者（21）を逮捕しました。

◇北朝鮮、新型ICBM「火星18」発射（4月14日）

14日、朝鮮中央通信は同国が13日に固体燃料を使った新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星18」を試験発射したと報じました。

韓国の国防省は14日、このICBM発射に対し米国の戦略爆撃機「B－52」が朝鮮半島に展開し、米韓両軍で連合空中訓練を実施したと発表しました。

◇総理の演説直前に爆発（4月15日）

15日午前11時25分ごろ、和歌山市雑賀崎（さいかざき）の雑賀崎漁港で、衆院補選の応援演説で訪れていた岸田文雄総理大臣の近くに筒状のものが投げ込まれ、間もなく爆発しました。首相にけがはなく、和歌山県警は、演説を妨害したとして、木村隆二容疑者（24）を威力業務妨害の疑いで現行犯逮捕しました。

◇スーダンで軍事衝突（4月16日）

アフリカ北東部スーダンの国軍と準軍事組織「即応支援部隊（RSF）」の戦闘が始まった15日、少なくとも市民3人の死亡が確認されました。戦闘が激化しているアフリカ北東部スーダンの在留邦人退避に向け、自衛隊部隊を乗せた航空自衛隊のC－130輸送機1機が21日午後2時50分ごろ、小牧基地（愛知県小牧市）からアフリカ東部ジブチへ向けて出発しました。

C－2輸送機とKC－767空中給油・輸送機の各1機も、22日未明までにアフリカ東部ジブチへ出発し、日本時間同日未明までにジブチに到着しました。